

同時資料提供
大阪府政記者会
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お問合せ先	大阪府商工労働部 (大阪産業経済リサーチセンター) 経済リサーチグループ 山本、中井 Tel: (06) 6210-9937 E-mail: shorosomu-g06@mbx.pref.osaka.lg.jp
-------	---

大阪府景気観測調査結果（平成28年7～9月期）

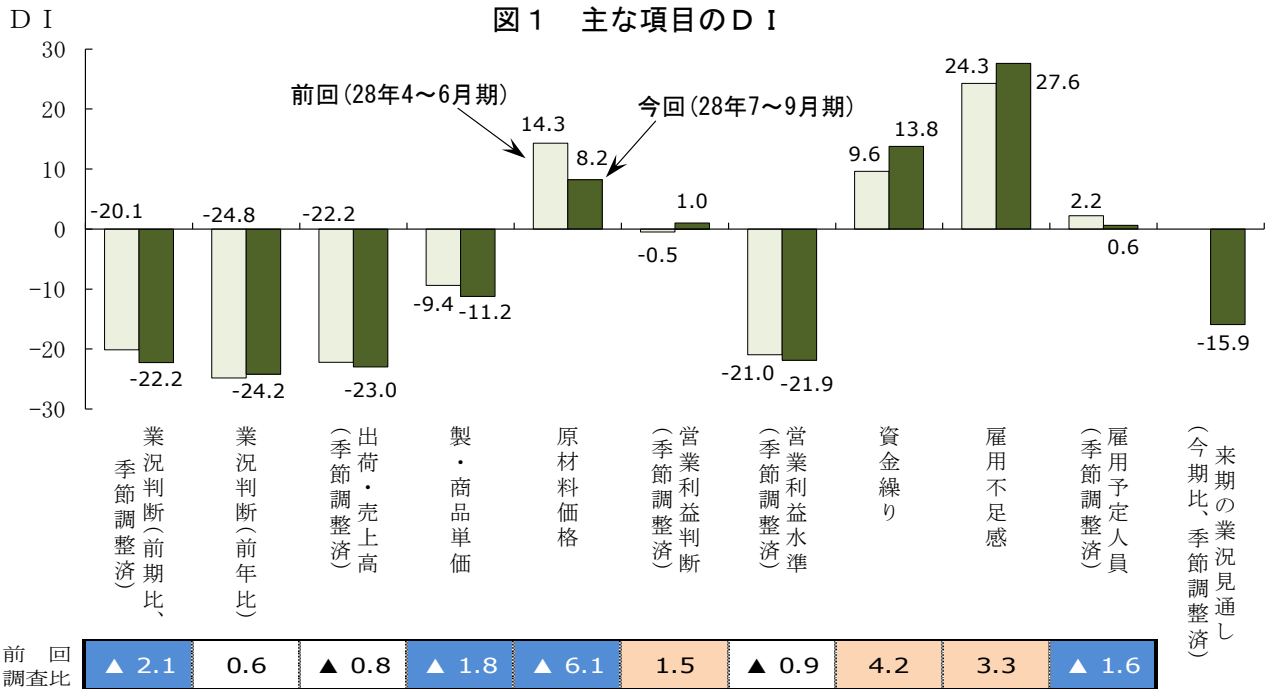
景気は、足踏みの状態が続いている

今期の業況判断D Iは中小企業で悪化し、4期連続で低下した。

個々の指標（図1）をみると、営業利益判断D Iが2期ぶりにプラス水準となり、資金繰りD Iも上昇したが、製・商品単価D Iや原材料価格D Iが下落し、営業利益水準も4期連続で下落するなど、弱含みの状態にある。雇用は、中小企業で不足感が強まったが、来期は雇用増がやや弱まる見込みである。なお、来期の業況は、製造業を中心に改善する見通しである。

Topic : 中小企業の人材確保は厳しい

27年度に採用活動を行った企業が、当初の想定どおり人材を確保できたかについては、新卒正社員では「ほぼ確保」、中途正社員では「一部を確保」、非正社員では「一部を確保」できたとする回答が、それぞれ最も多い。規模別で見ると、大企業が新卒正社員をほぼ確保できたとする割合は、中小企業の約2倍と格差が著しい。一方、中小企業が上記3形態の人材を「まったく確保できない」割合が、大企業よりもはるかに大きく、中小企業の人材確保の難しさがうかがえる（10頁参照）。



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成28年7～9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト
<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
 (農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成28年9月上旬
4. 回答企業数 : 1,676社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	542	46.2	27.6	10.6	10.6	5.0
非製造業	1,134	68.6	13.3	6.7	6.6	4.7
建設業	187	76.6	10.9	4.3	4.3	3.8
情報通信業	34	42.4	24.2	15.2	12.1	6.1
運輸業	65	43.8	20.3	14.1	18.8	3.1
卸売業	274	60.3	21.3	8.1	6.6	3.7
小売業	214	80.5	9.0	2.4	3.3	4.8
不動産業	60	88.3	6.7	5.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	71	81.7	4.2	2.8	7.0	4.2
サービス業	229	62.3	10.8	9.4	9.0	8.5
全業種計	1,676	61.3	18.0	8.0	7.9	4.8

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	137	8.3
中小企業	1,519	91.7
不明	20	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	872	52.0
北大阪地域	179	10.7
東大阪地域	308	18.4
南河内地域	82	4.9
泉州地域	235	14.0

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行なっており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…中小企業でD Iが悪化し、4期連続の下落

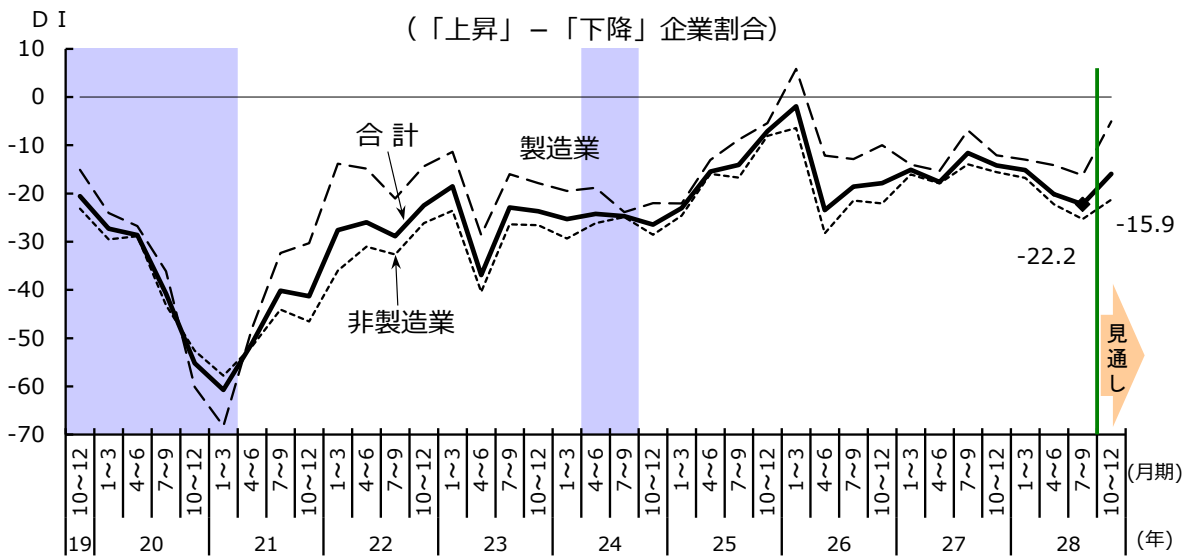
■平成28年7～9月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：
 -22.2

○前回（28年4～6月期）調査比：▲2.1pt

製造業	▲2.1pt	非製造業	▲3.1pt
大企業	0.2pt	中小企業	▲3.1pt

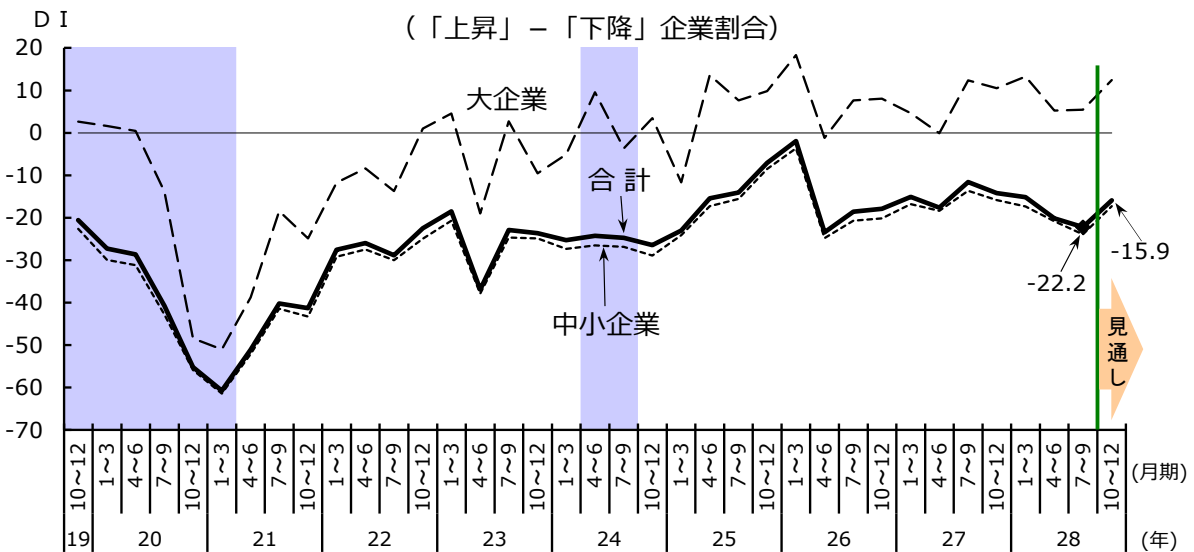
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「他社との競合状況」などが増加し、「内需の回復」「原材料価格やコストの下落」「販売・受注価格の上昇」などが減少した。
下降要因	「販売・受注価格の下落」が増加し、「原材料価格やコストの上昇」が減少した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

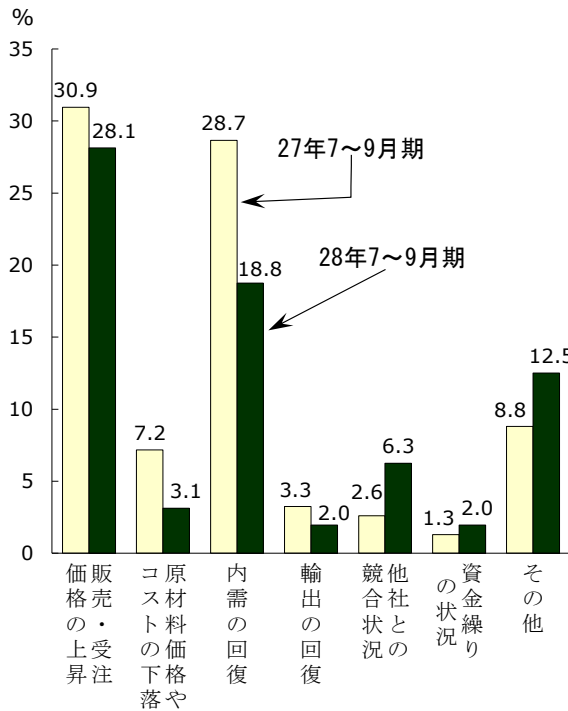
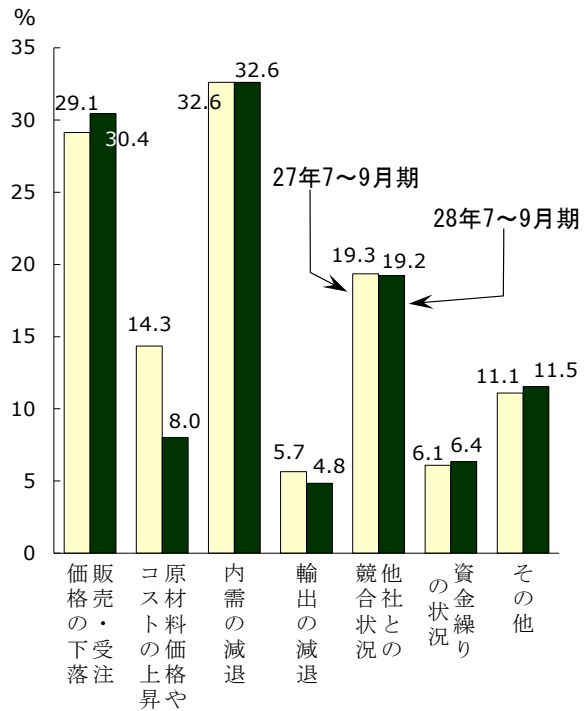


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…D Iは4期連続でマイナス幅が拡大

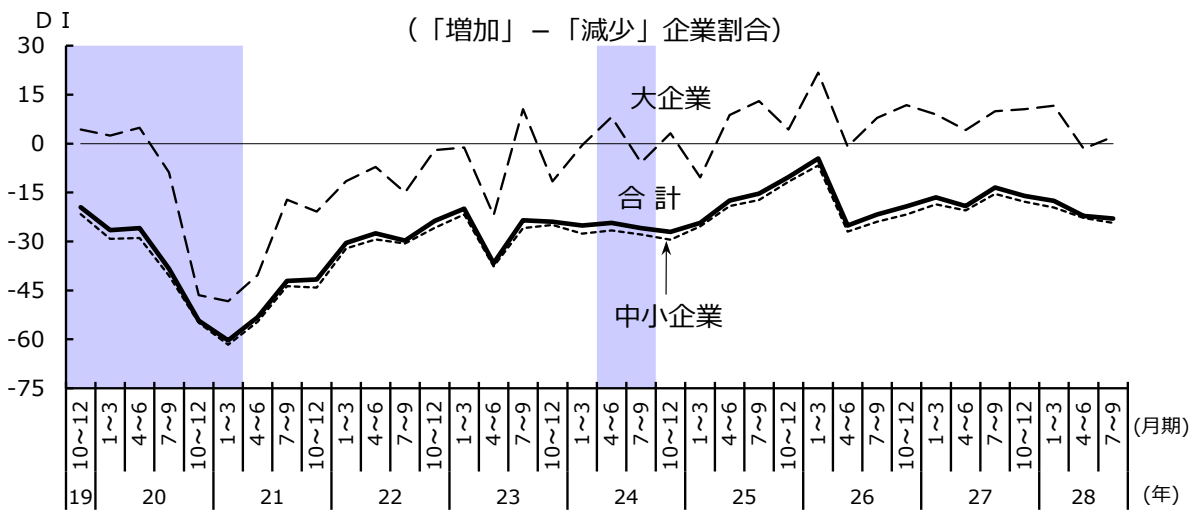
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－23.0

○前回調査比：▲0.8pt

製造業	▲0.3pt	非製造業	▲1.6pt
大企業	3.7pt	中小企業	▲1.5pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は再びマイナス幅が拡大、原材料価格は原油相場の弱含みなどもあり、D Iは再び下落

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：-11.2

○前回調査比：▲1.8pt

製造業	▲1.4pt	非製造業	▲2.1pt
大企業	▲1.6pt	中小企業	▲1.9pt

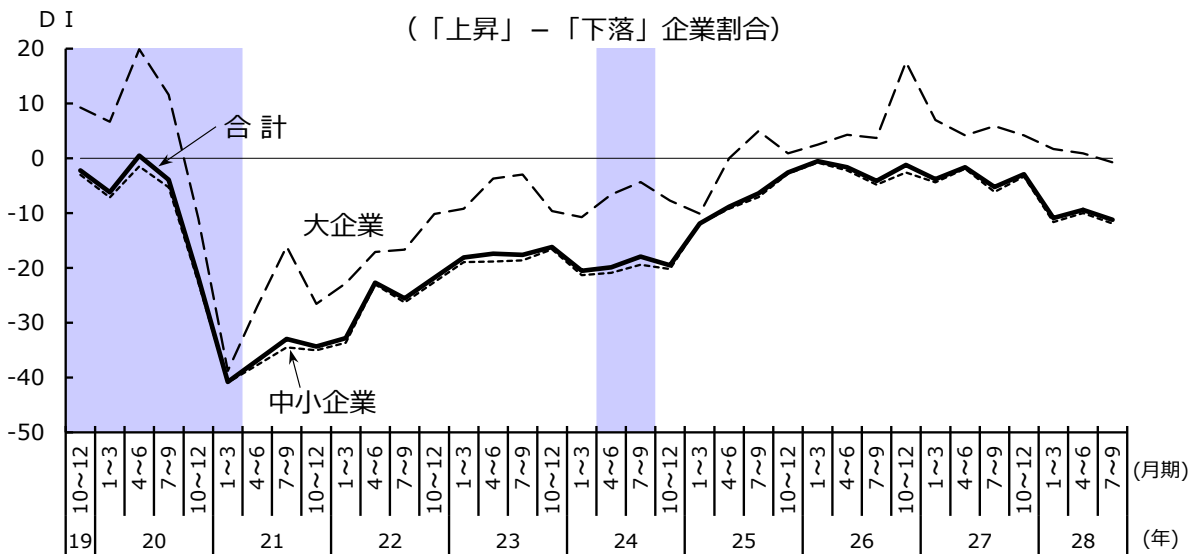
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：8.2

○前回調査比：▲6.1pt

製造業	▲4.8pt	非製造業	▲6.8pt
大企業	▲0.1pt	中小企業	▲6.2pt

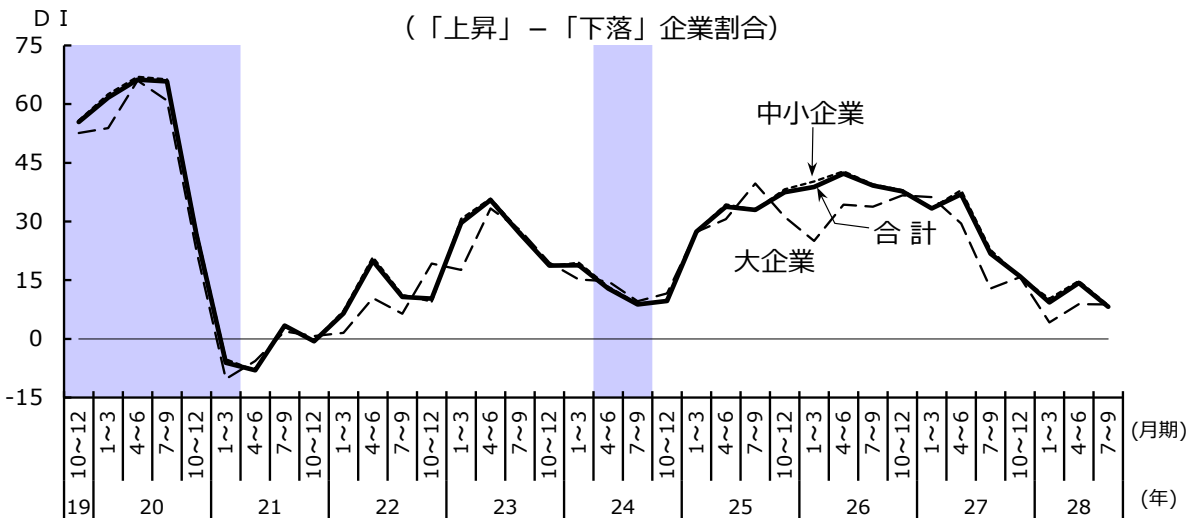
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断は2期ぶりのプラス水準、利益水準は中小企業のD I が下落

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：1.0

○前回調査比：1.5pt

製造業	3.0pt	非製造業	0.8pt
大企業	▲4.1pt	中小企業	1.5pt

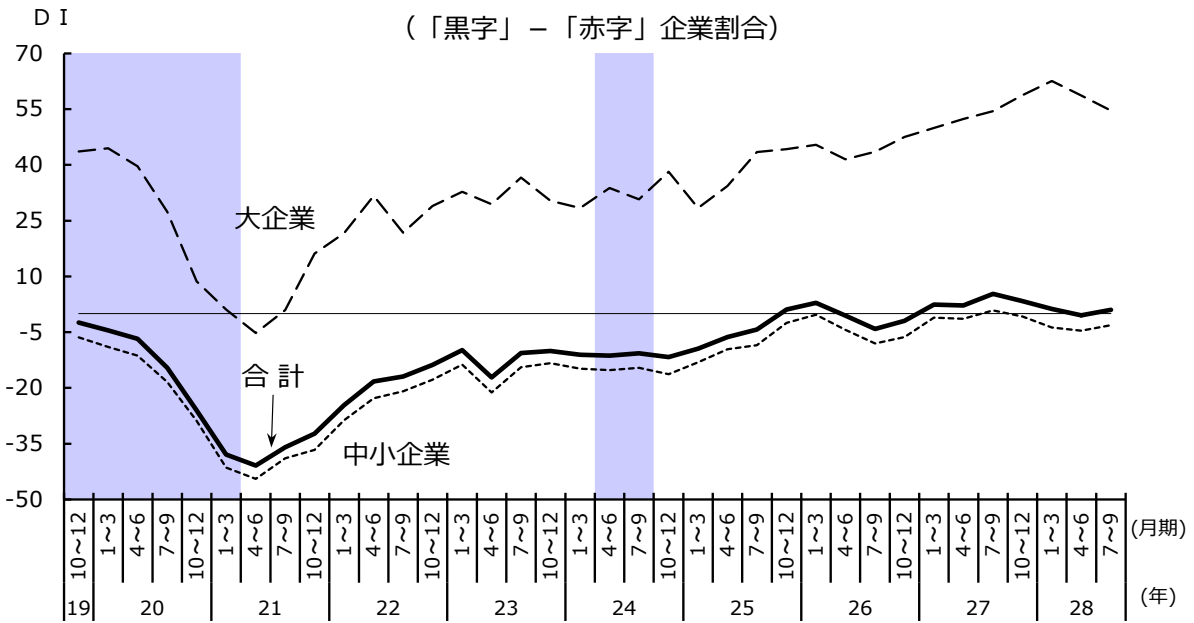
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－21.9

○前回調査比：▲0.9pt

製造業	▲0.5pt	非製造業	▲2.0pt
大企業	5.5pt	中小企業	▲1.7pt

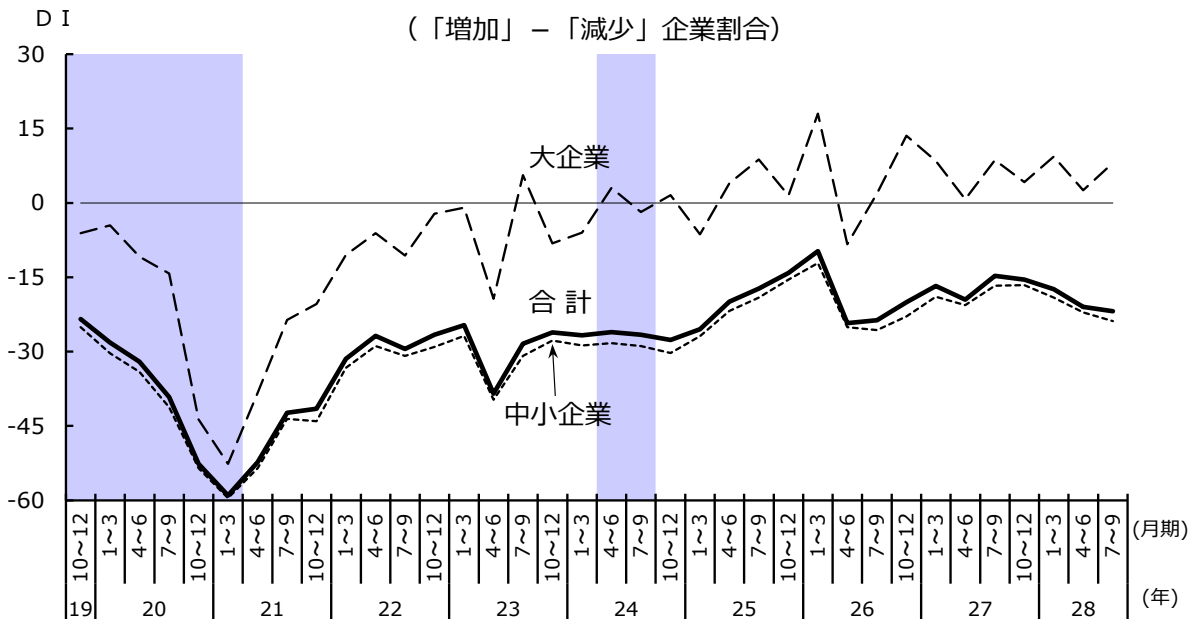
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…D I は3期ぶりにプラス幅が拡大

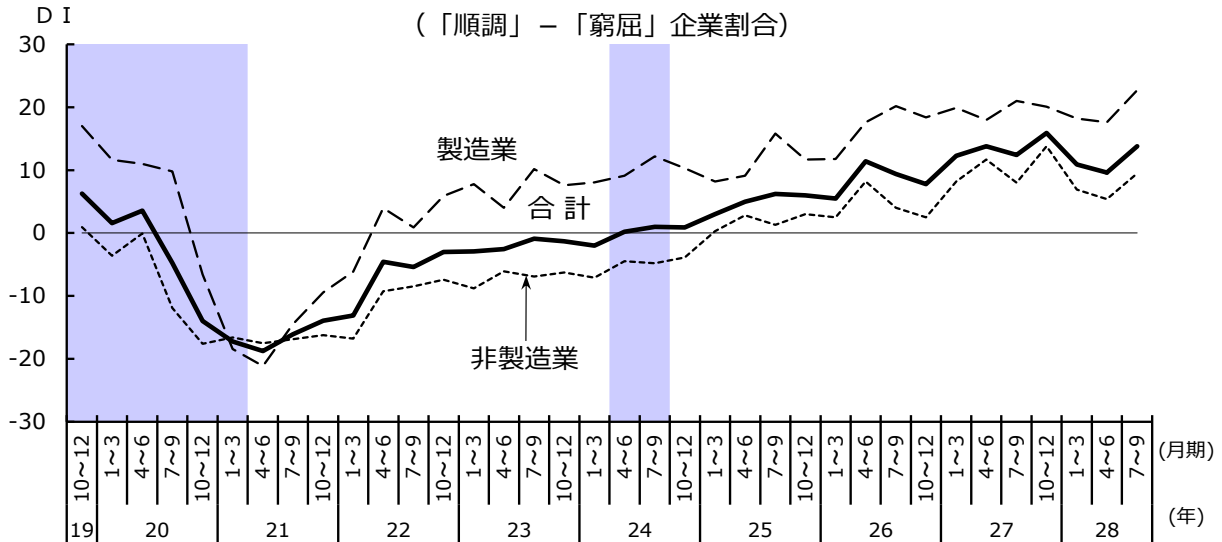
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：13.8

○前回調査比：▲4.2pt

製造業	5.1pt	非製造業	4.1pt
大企業	4.9pt	中小企業	3.5pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…前期に比べて「増加」「横ばい」が増加し、やや前向きな動きがみられる

■設備投資

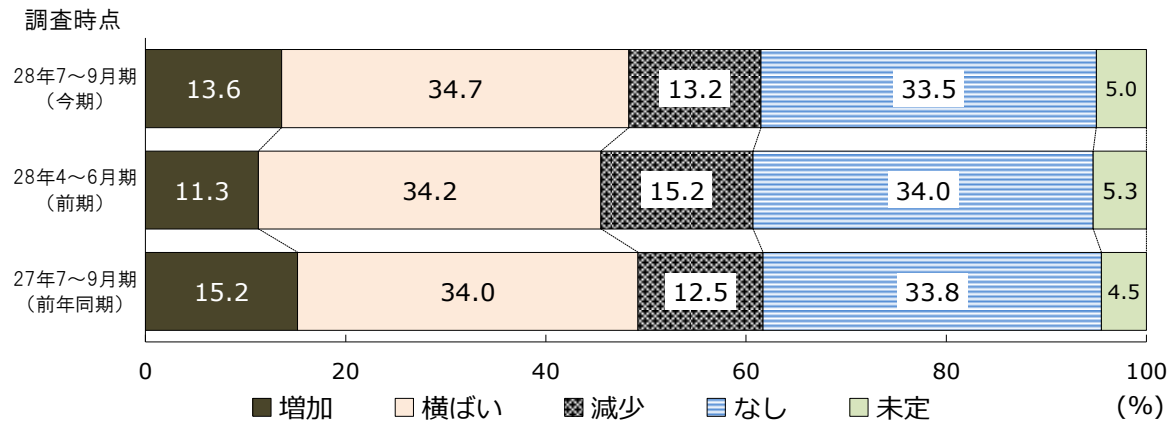
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
2.3pt	0.5pt	▲2.0pt	▲0.5pt	▲0.3pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲1.6pt	0.7pt	0.7pt	▲0.3pt	0.5pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



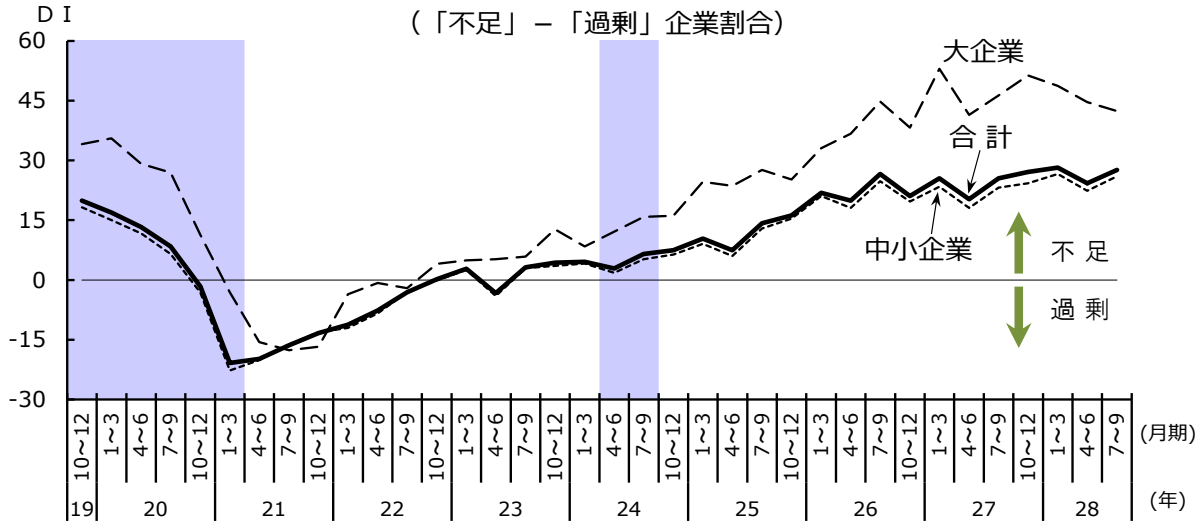
(注) 四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は強いが、来期の予定は2期ぶりにD Iが下落

■28年7～9月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：27.6

○前回調査比：3.3pt

図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）

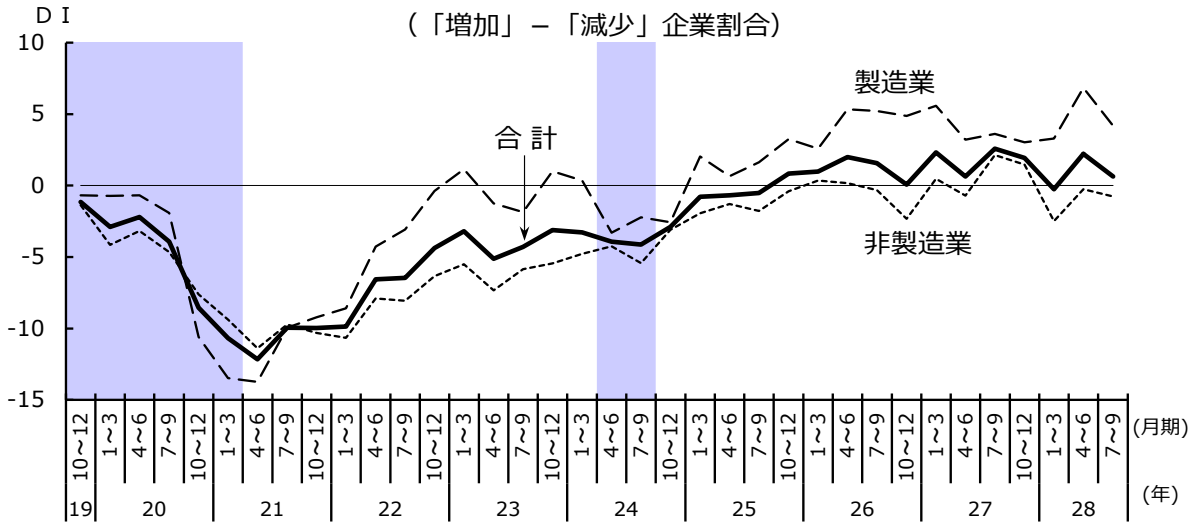


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■28年10～12月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：0.6

○前回調査比：▲1.6pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し…製造業を中心に改善する見通し（P3図2参照）

■28年10～12月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-15.9

○今期業況判断（季節調整済）比：6.3pt

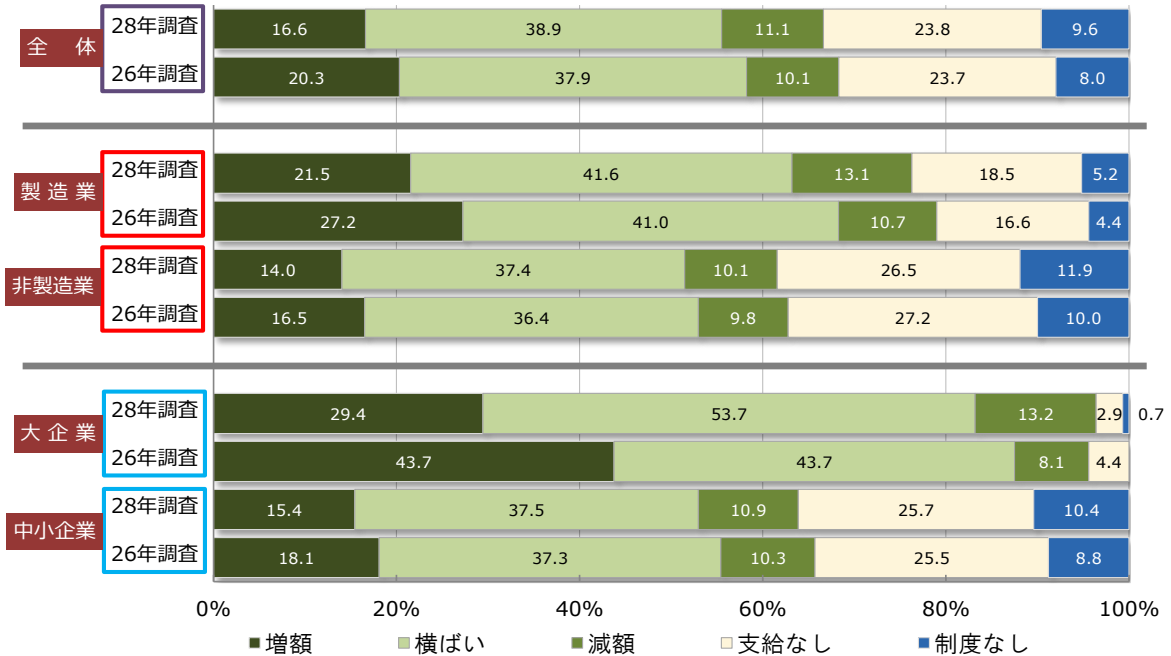
製造業	11.2pt	非製造業	4.0pt
大企業	7.0pt	中小企業	6.6pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 今年の賞与について…26年調査に比べて「増額」が低下

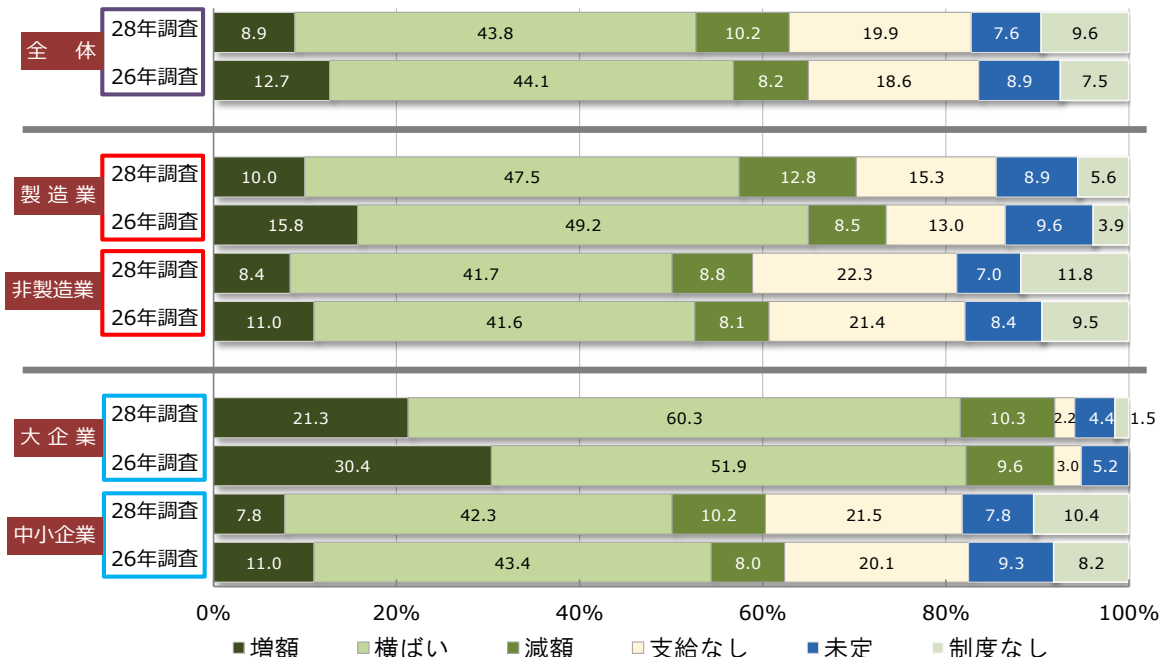
(1) 夏季賞与の実績

全体では、26年調査の回答と比べて「横ばい」「減額」がやや上昇する一方で、「増額」が3.7ポイント低下した。業種別でみると、製造業では26年の回答と比べて「増額」の割合が約6ポイント低下し、「減額」が2.4ポイント上昇している。一方、非製造業では「増額」が2.5ポイント低下した。規模別でみると、大企業では26年の回答に比べて「増額」が約14ポイント低下するとともに、「減額」が5ポイント上昇したが、中小企業では「増額」が3ポイント弱の低下にとどまった。前期（28年4～6月期）調査において、28年春の平均賃上げ率（見通し）が前年度実績を下回るなど、その勢いに陰りがみられたように、夏の賞与についても大企業を中心に伸びが鈍化している。



(2) 冬季賞与の見込み

全体では、26年調査の回答と比べて「減額」「支給なし」などが上昇する一方で、「増額」が3.8ポイント低下した。業種別でみると、製造業では夏季賞与と同じく、26年の回答と比べて「増額」の割合が5.8ポイント低下し、「減額」が4.3ポイント上昇している。なお、非製造業では「増額」が2.6ポイント低下した。規模別でみると、大企業では「増額」が21.3%と、中小企業の7.8%に比べて3倍近い開きがある。大企業では26年の回答に比べて、「増額」が9.1ポイント低下するとともに、「横ばい」が8.4ポイント上昇した。一方、中小企業では「増額」が3.2ポイント低下し、「減額」が2.2ポイント上昇した。

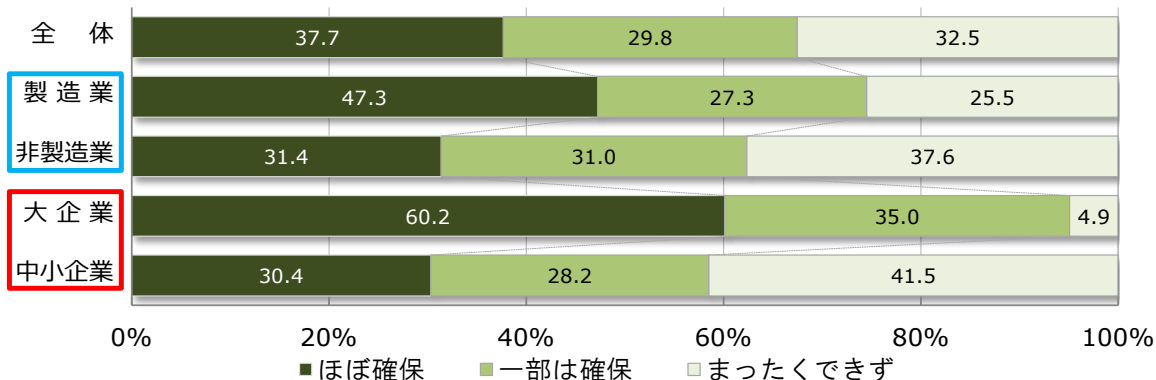


10. 27年度の採用結果について…中小企業の人材確保は厳しい

(1) 新卒正社員の採用状況

採用活動を行った企業全体では、新卒正社員を当初の想定どおり「ほぼ確保」できたとする回答が4割弱と最も多いものの、「まったくできず」も3割超となっている。業種別でみると、製造業は5割近くが「ほぼ確保」できたとする一方で、非製造業は「まったくできず」との回答が約4割を占める。

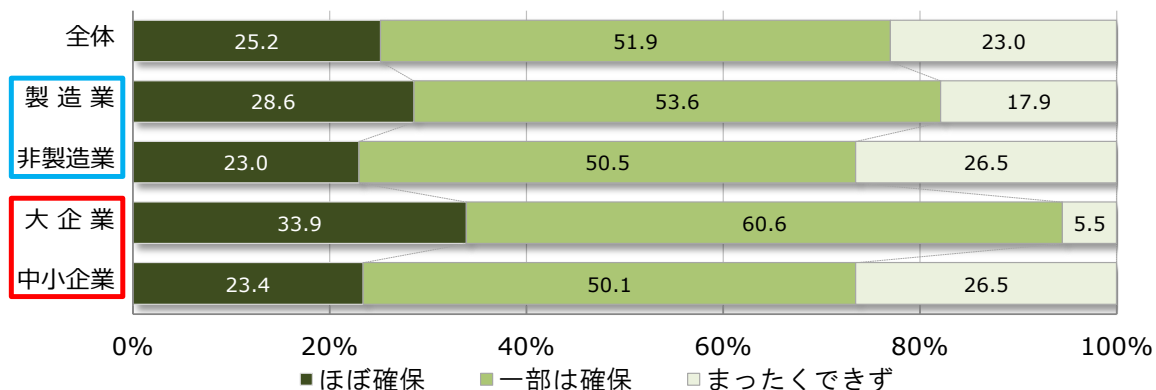
規模別でみると、大企業は約6割が「ほぼ確保」できているが、中小企業は3割ほどにとどまり、両者には大きな開きがみられる。



(2) 中途正社員の採用状況

採用活動を行った企業全体では、中途正社員を当初の想定に対して「一部は確保」できたとする回答が5割を超えている。業種別でみると、「ほぼ確保」できたとする割合は製造業が非製造業を上回るものの、両者に大きな開きはなく、「一部は確保」できたとの回答が過半数を占める。

規模別でみると、「まったくできず」とする割合が、中小企業では大企業の5倍近くに及んでいる。



(3) 非正社員の採用状況

採用活動を行った企業全体では、非正社員を当初の想定に対して「一部は確保」できたとする回答が56%を占めている。業種別でみると、中途正社員の採用状況と同じく、製造・非製造業ともに想定した人数の「一部は確保」できたとする割合が最も多い。

規模別でみると、中小企業では「まったくできず」とする割合が、「ほぼ確保」を上回っている。

このように、中小企業では新卒者はもとより、あらゆる雇用形態の人材確保がままならないことがうかがえる。

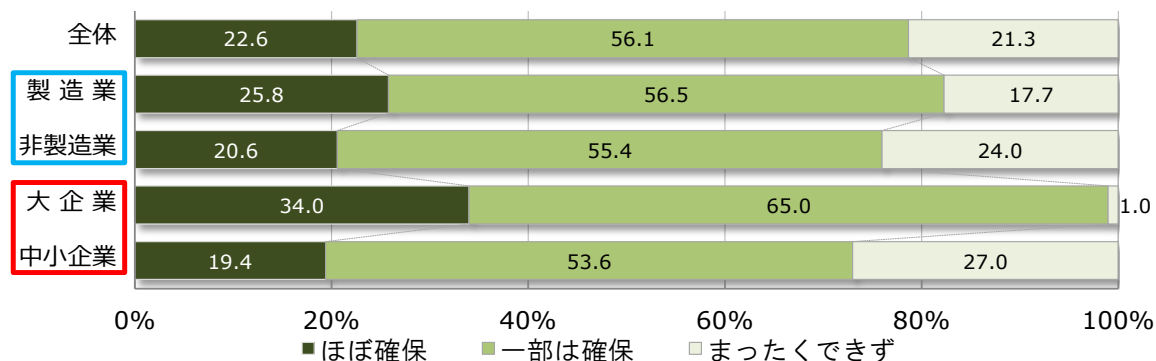


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較								
	構成比(%)			D I (※季節調整前)						構成比(%)			D I					
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	18.8	46.9	34.3	-15.5	-9.6	-19.6	-19.3	-18.1	-21.6	20.3	40.2	39.6	-19.3	-16.6	-27.5	-16.6	-21.8	-25.5
非製造業	15.0	45.7	39.3	-24.3	-23.7	-19.6	-20.9	-32.7	-31.2	14.6	44.1	41.3	-26.7	-24.5	-25.4	-26.0	-41.7	-32.9
建設業	20.3	43.9	35.8	-15.5	-11.8	3.3	8.3	-50.1	-37.5	16.8	40.8	42.5	-25.7	-17.6	-24.2	-26.0	-66.6	-26.4
情報通信業	14.7	67.6	17.6	-2.9	6.9	-100.0	0.0	-	-100.0	33.3	39.4	27.3	6.0	17.9	-100.0	0.0	-	-100.0
運輸業	15.4	66.2	18.4	-3.0	10.4	-12.5	-6.2	0.0	-30.0	17.2	48.4	34.4	-17.2	0.1	-25.0	-37.5	0.0	-30.0
卸売業	13.9	47.8	38.3	-24.4	-28.3	-26.3	11.1	-33.3	-29.4	11.9	48.5	39.7	-27.8	-30.6	-11.1	-3.9	-66.6	-43.8
小売業	10.7	35.0	54.2	-43.5	-45.6	-34.4	-47.5	-33.3	-43.3	11.0	36.8	52.2	-41.2	-40.6	-35.5	-35.9	-33.3	-58.6
不動産業	8.3	60.0	31.6	-23.3	-18.4	-40.0	-42.9	-100.0	-11.1	10.0	56.7	33.3	-23.3	-21.0	-40.0	-28.6	-100.0	-11.1
飲食店・宿泊業	21.1	36.6	42.3	-21.2	-18.9	7.1	-77.8	0.0	-22.2	24.3	31.8	43.9	-19.6	-20.0	-8.4	-37.5	-100.0	0.0
サービス業	16.2	44.5	39.3	-23.1	-23.0	-29.6	-24.2	-18.8	-19.4	14.3	48.0	37.7	-23.4	-23.8	-24.0	-24.2	-12.6	-25.8
大企業	31.3	52.6	16.1	15.2	15.3	0.0	35.4	0.0	-0.1	25.2	51.1	23.7	1.5	0.0	-10.0	0.0	33.3	16.6
中小企業	15.0	45.8	39.1	-24.1	-24.0	-20.0	-22.6	-28.0	-27.8	15.7	42.4	41.9	-26.2	-24.8	-26.8	-22.5	-39.7	-30.8
合計	16.3	46.1	37.7	-21.4	-19.9	-19.5	-20.2	-26.8	-27.7	16.5	42.8	40.7	-24.2	-22.6	-25.9	-21.4	-33.9	-30.1

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	29.9	4.1	20.6	4.1	41.2	7.2	1.0	8.2	33.9	6.7	41.1	10.0	22.8	13.3	3.9	7.8
非製造業	27.0	2.5	17.6	0.6	42.8	5.7	2.5	15.1	28.9	8.6	28.9	2.6	22.7	21.8	7.4	13.2
建設業	22.9	2.9	25.7	0.0	25.7	14.3	0.0	25.7	39.3	6.6	21.3	0.0	9.8	29.5	13.1	16.4
情報通信業	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	16.7	0.0	33.3	16.7
運輸業	30.0	10.0	0.0	0.0	60.0	10.0	0.0	0.0	41.7	8.3	25.0	0.0	8.3	33.3	0.0	16.7
卸売業	29.7	5.4	18.9	2.7	54.1	0.0	0.0	5.4	28.8	6.7	47.1	9.6	22.1	18.3	2.9	6.7
小売業	30.0	0.0	15.0	0.0	45.0	5.0	0.0	15.0	22.2	8.3	30.6	0.9	27.8	22.2	10.2	11.1
不動産業	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	35.3	5.9	23.5	0.0	17.6	17.6	0.0	11.8
飲食店・宿泊業	46.7	0.0	6.7	0.0	46.7	6.7	0.0	6.7	7.4	29.6	18.5	0.0	48.1	11.1	7.4	25.9
サービス業	15.2	0.0	21.2	0.0	48.5	3.0	9.1	15.2	36.1	7.2	13.3	0.0	21.7	24.1	6.0	16.9
大企業	19.0	7.1	26.2	2.4	45.2	0.0	0.0	14.3	31.8	9.1	22.7	4.5	27.3	4.5	0.0	13.6
中小企業	30.0	2.3	17.4	1.9	41.3	7.5	2.3	12.2	30.2	8.1	33.5	4.9	22.4	19.8	6.3	11.5
合計	28.1	3.1	18.8	2.0	42.2	6.3	2.0	12.5	30.4	8.0	32.6	4.8	22.7	19.2	6.4	11.5

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価								
	構成比(%)			D I (※季節調整前)						構成比(%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	16.9	48.9	34.2	-17.3	-11.8	-22.0	-18.2	-18.7	-27.6	3.3	81.6	15.0	-11.7	-11.0	-9.8	-14.7	-9.1	-10.2
非製造業	12.2	51.3	36.5	-24.3	-22.8	-26.1	-19.8	-36.7	-30.2	6.8	75.5	17.8	-11.0	-9.8	-15.5	-6.5	-20.9	-13.2
建設業	13.4	52.7	33.9	-20.5	-17.3	-6.4	0.0	-50.0	-37.5	6.5	74.5	19.0	-12.5	-2.7	-22.6	-4.2	-37.6	-17.9
情報通信業	8.8	73.5	17.6	-8.8	0.0	-100.0	0.0	-	-100.0	0.0	97.1	2.9	-2.9	-3.4	0.0	0.0	-	0.0
運輸業	13.8	67.7	18.5	-4.7	3.4	-12.5	-12.6	0.0	-10.0	8.1	88.7	3.2	4.9	14.3	0.0	-6.7	0.0	0.0
卸売業	12.1	51.5	36.4	-24.3	-25.6	-36.9	-3.9	-33.4	-23.5	7.0	76.8	16.2	-9.2	-8.2	-15.8	-3.7	-66.7	-11.7
小売業	10.4	36.8	52.8	-42.4	-40.2	-37.5	-37.5	-55.6	-58.7	10.1	65.7	24.2	-14.1	-17.3	-19.3	0.0	-11.1	-17.3
不動産業	8.3	63.3	28.3	-20.0	-13.1	-60.0	-28.6	-100.0	-11.1	5.5	80.0	14.5	-9.0	-3.0	0.0	-28.6	0.0	-22.2
飲食店・宿泊業	20.0	44.3	35.7	-15.7	-13.9	-7.1	-66.7	0.0	11.1	10.1	69.6	20.3	-10.2	-8.3	-15.4	-11.1	-100.0	11.1
サービス業	11.5	54.4	34.1	-22.6	-24.2	-29.6	-15.6	-18.7	-19.3	3.6	77.4	19.0	-15.4	-20.4	-11.1	-13.4	6.6	-12.9
大企業	27.9	55.9	16.2	11.7	13.4	10.0	23.6	-33.3	0.0	6.7	85.9	7.4	-0.7	-2.0	-11.1	0.0	16.7	16.7
中小企業	12.6	50.3	37.1	-24.5	-23.6	-26.1	-21.1	-28.4	-29.3	5.6	76.9	17.5	-11.9	-11.1	-12.9	-11.0	-18.9	-12.5
合計	13.7	50.5	35.8	-22.1	-19.9	-25.2	-19.0	-29.6	-29.2	5.7	77.5	16.9	-11.2	-10.1	-14.1	-10.5	-16.1	-12.1

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比(%)			D I (※季節調整前)						構成比(%)			D I (※季節調整前)					
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	12.5	80.2	7.3	5.2	10.1	-2.5	4.7	-6.1	1.1	32.0	42.0	25.9	6.1	6.1	7.3	4.0	12.1	6.9
非製造業	18.4	73.0	8.6	9.8	8.9	7.0	17.3	8.2	9.3	25.4	45.0	29.6	-4.2	0.3	-5.8	-10.9	-20.8	-9.6
建設業	19.7	72.7	7.7	12.0	9.4	3.3	30.4	12.5	12.5	23.7	54.3	22.0	1.7	10.6	6.4	-8.3	-37.6	2.6
情報通信業	9.7	90.3	0.0	9.7	11.5	0.0	0.0	-	0.0	36.4	42.4	21.2	15.2	28.6	-50.0	-50.0	-	-100.0
運輸業	11.5	83.6	4.9	6.6	14.8	0.0	-7.1	50.0	0.0	29.7	51.6	18.8	10.9	20.7	12.5	6.2	0.0	-11.1
卸売業	17.4	71.5	11.1	6.3	7.3	-5.5	11.6	-33.3	5.8	32.5	39.4	28.1	4.4	6.3	-5.3	22.2	-100.0	-17.7
小売業	19.6	68.1	12.3	7.3	2.0	10.4	15.4	0.0	14.3	13.6	42.7	43.7	-30.1	-25.5	-37.6	-27.5	-11.1	-46.7
不動産業	6.5	84.8	8.7	-2.2	0.0	-25.0	16.7	0.0	-16.7	25.4	55.9	18.6	6.8	16.2	-20.0	-28.6	-100.0	22.2
飲食店・宿泊業	56.5	40.6	2.9	53.6	51.4	64.3	44.4	100.0	44.4	21.1	40.8	38.0	-16.9	-16.2	7.1	-44.4	-100.0	-11.1
サービス業	10.6	82.6	6.8	3.8	4.5	-8.0	19.2	0.0	0.0	27.9	43.4	28.8	-0.9	-5.8	11.1	-12.9	20.0	9.7
大企業	12.5	83.8	3.7	8.8	10.3	0.0	5.8	0.0	16.7	62.8	29.9	7.3	55.5	60.2	80.0	29.5	33.3	33.3
中小企業	16.9	74.8	8.3	8.6	9.1	5.8	11.8	4.0	6.4	24.6	45.3	30.1	-5.5	-4.9	-8.5	-5.2	-10.8	-4.0
合計	16.4	75.4	8.2	8.2	9.2	4.7	10.9	2.4	6.2	27.6	44.1	28.4	-0.8	1.8	-2.8	-3.6	-7.4	-3.5

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	14.5	52.6	32.9	-18.4	-16.2	-10.0	-24.2	-9.0	-22.1	42.2	38.3	19.5	22.7	26.8	19.5	18.8	15.2	23.0	
非製造業	11.3	53.5	35.2	-23.9	-23.9	-24.7	-22.7	-30.6	-22.0	36.4	36.7	26.9	9.5	15.6	5.1	-2.0	-18.3	8.9	
建設業	14.8	56.0	29.1	-14.3	-10.8	-6.5	0.0	-50.0	-21.6	37.8	37.8	24.3	13.5	32.4	6.4	-8.4	-37.5	17.5	
情報通信業	18.8	56.2	25.0	-6.2	3.7	-100.0	0.0	-	-100.0	44.1	35.3	20.6	23.5	31.0	0.0	0.0	-	-100.0	
運輸業	9.4	67.2	23.4	-14.0	-13.8	12.5	-18.8	0.0	-33.3	38.5	32.3	29.2	9.3	3.4	25.0	12.4	-50.0	20.0	
卸売業	11.4	56.6	32.0	-20.6	-22.3	-26.3	0.0	-66.7	-17.6	50.2	29.2	20.7	29.5	33.2	26.3	29.7	-66.7	5.9	
小売業	6.6	45.8	47.6	-41.0	-41.6	-46.9	-35.0	-33.3	-43.4	23.1	42.3	34.6	-11.5	-9.9	-20.0	-7.9	0.0	-16.6	
不動産業	13.8	56.9	29.3	-15.5	-8.1	-40.0	-57.1	-100.0	12.5	41.7	45.0	13.3	28.4	36.9	-20.0	14.3	0.0	33.3	
飲食店・宿泊業	11.8	47.1	41.2	-29.4	-37.2	-7.1	-55.6	-50.0	0.0	15.5	38.0	46.5	-31.0	-27.0	-14.3	-88.9	-50.0	-11.1	
サービス業	11.7	51.6	36.8	-25.1	-29.1	-29.6	-31.0	0.0	-12.9	34.5	38.5	27.0	7.5	2.5	25.9	-3.1	6.2	23.4	
大企業	27.4	60.7	11.9	15.5	12.5	0.0	47.0	16.7	0.0	72.3	23.4	4.4	67.9	69.3	60.0	58.8	66.7	83.3	
中小企業	11.1	52.9	36.0	-24.9	-25.5	-22.6	-27.0	-24.0	-21.9	35.4	38.4	26.1	9.3	12.8	4.9	5.3	-10.7	12.5	
合計	12.4	53.2	34.4	-22.0	-21.8	-21.3	-23.4	-21.9	-22.1	38.3	37.2	24.5	13.8	18.6	8.5	8.2	-4.9	14.2	

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況 (雇用不足感)								
	構成比 (%)					構成比 (%)				D I				
	増加	横ばい	減少	なし	未定	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	17.2	37.8	13.9	25.8	5.2	9.8	56.0	34.1	24.3	28.0	29.2	20.2	15.1	22.7
非製造業	11.7	32.7	13.4	37.5	4.8	6.5	57.6	35.8	29.3	26.6	38.9	39.2	27.0	21.4
建設業	11.4	33.2	13.0	37.0	5.4	2.7	51.1	46.2	43.5	38.9	58.1	54.1	37.5	35.9
情報通信業	5.9	47.1	20.6	26.5	0.0	2.9	38.2	58.8	55.9	62.0	50.0	0.0	-	0.0
運輸業	20.0	35.4	16.9	24.6	3.1	4.6	44.6	50.7	46.1	31.0	75.0	62.5	100.0	30.0
卸売業	12.6	27.5	10.4	43.5	5.9	10.4	66.2	23.4	13.0	11.8	15.8	23.1	-33.3	18.8
小売業	6.3	25.7	18.0	47.1	2.9	11.0	59.8	29.1	18.1	20.7	22.2	22.2	22.2	0.0
不動産業	6.9	46.6	8.6	27.6	10.3	3.3	80.0	16.6	13.3	7.8	40.0	14.3	0.0	22.2
飲食店・宿泊業	23.5	27.9	13.2	30.9	4.4	1.4	52.9	45.7	44.3	50.0	42.9	33.3	0.0	44.4
サービス業	11.7	39.9	12.1	31.8	4.5	4.6	52.8	42.6	38.0	40.0	36.0	58.1	26.7	16.7
大企業	24.4	51.9	12.6	9.6	1.5	5.8	46.0	48.2	42.4	44.9	60.0	29.4	33.3	16.6
中小企業	12.6	33.1	13.3	35.6	5.3	7.8	58.3	33.8	26.0	24.8	35.0	29.1	21.3	21.9
合計	13.6	34.7	13.2	33.5	5.0	7.6	57.1	35.2	27.6	27.2	36.6	29.6	22.2	21.9

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	9.7	83.6	6.7	3.0	6.6	-4.9	3.3	3.0	-3.4	28.2	44.1	27.7	0.5	3.2	4.9	3.4	-21.2	-4.5	
非製造業	7.9	82.5	9.6	-1.7	0.0	-3.0	-1.3	-10.5	-5.6	18.6	45.4	36.0	-17.4	-15.1	-21.4	-13.8	-31.2	-21.9	
建設業	10.3	77.7	12.0	-1.7	5.5	0.0	-4.1	-12.6	-10.0	19.7	41.8	38.4	-18.7	-8.1	-23.4	-13.6	-50.0	-25.0	
情報通信業	5.9	88.2	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	30.3	45.5	24.2	6.1	10.6	-100.0	50.0	-	0.0	
運輸業	6.2	76.9	16.9	-10.7	-3.5	-25.0	-12.6	-100.0	0.0	20.0	53.8	26.1	-6.1	-13.9	-25.0	12.6	50.0	-10.0	
卸売業	10.7	83.0	6.3	4.4	4.4	10.5	14.8	0.0	-18.8	18.6	53.4	27.9	-9.3	-11.3	-5.3	7.7	-66.6	-5.9	
小売業	2.5	90.0	7.5	-5.0	-6.1	3.6	-2.9	-22.2	-6.7	15.9	36.5	47.6	-31.7	-26.0	-43.8	-34.1	-11.1	-41.5	
不動産業	6.7	88.3	5.0	1.7	5.2	0.0	-14.3	0.0	0.0	12.0	62.1	25.9	-13.9	-5.5	-40.0	-42.9	-100.0	0.0	
飲食店・宿泊業	10.1	73.9	15.9	-5.8	-2.9	-21.5	-11.1	0.0	11.1	22.4	23.9	53.7	-31.3	-25.7	-15.4	-37.5	-100.0	-55.6	
サービス業	7.8	80.8	11.4	-3.6	-6.0	-8.0	0.0	6.7	0.0	18.6	46.9	34.5	-15.9	-23.4	3.7	-12.1	-13.3	-9.8	
大企業	16.1	75.2	8.8	7.3	7.1	20.0	5.9	0.0	0.0	30.9	52.9	16.2	14.7	15.3	20.0	17.7	-16.7	20.0	
中小企業	7.8	83.6	8.5	-0.7	1.2	-4.9	1.1	-5.3	-4.5	21.1	44.7	34.2	-13.1	-12.9	-16.0	-6.0	-27.0	-15.4	
合計	8.5	82.9	8.7	-0.2	1.8	-3.4	1.0	-4.9	-4.7	21.7	45.0	33.3	-11.6	-10.5	-15.3	-5.4	-27.2	-15.4	

(8) 特設項目：今年の賞与について（昨年との比較）

	28年夏季賞与の実績				
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし
製造業	21.5	41.6	13.1	18.5	5.2
非製造業	14.0	37.4	10.1	26.5	11.9
建設業	20.9	34.1	5.5	29.1	10.4
情報通信業	14.7	50.0	20.6	14.7	0.0
運輸業	9.2	56.9	6.2	21.5	6.2
卸売業	17.4	44.4	14.8	17.8	5.6
小売業	8.4	26.6	12.3	35.0	17.7
不動産業	9.1	50.9	5.5	18.2	16.4
飲食店・宿泊業	9.0	16.4	4.5	47.8	22.4
サービス業	13.6	36.7	8.6	26.2	14.9
大企業	29.4	53.7	13.2	2.9	0.7
中小企業	15.4	37.5	10.9	25.7	10.4
全体	16.6	38.9	11.1	23.8	9.6

	28年冬季賞与の見込み					
	増額	横ばい	減額	支給なし	未定	制度なし
製造業	10.0	47.5	12.8	15.3	8.9	5.6
非製造業	8.4	41.7	8.8	22.3	7.0	11.8
建設業	12.1	41.2	3.8	22.5	11.0	9.3
情報通信業	5.9	61.8	5.9	11.8	14.7	0.0
運輸業	6.2	59.4	6.2	20.3	4.7	3.1
卸売業	9.4	49.4	11.6	15.0	8.6	6.0
小売業	5.5	28.4	11.4	30.3	6.0	18.4
不動産業	9.4	52.8	5.7	17.0	0.0	15.1
飲食店・宿泊業	9.1	19.7	6.1	40.9	1.5	22.7
サービス業	7.3	40.4	10.1	21.6	5.5	15.1
大企業	21.3	60.3	10.3	2.2	4.4	1.5
中小企業	7.8	42.3	10.2	21.5	7.8	10.4
全体	8.9	43.8	10.2	19.9	7.6	9.6

(9) 特設項目：27年度の採用活動結果について（※）採用活動を行った企業のみ再集計

	新卒正社員の採用活動結果				新卒正社員（※）		
	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず
製造業	15.4	8.9	8.3	67.5	47.3	27.3	25.5
非製造業	7.8	7.7	9.4	75.1	31.4	31.0	37.6
建設業	8.7	8.1	18.5	64.7	24.6	23.0	52.5
情報通信業	23.5	23.5	14.7	38.2	38.1	38.1	23.8
運輸業	4.9	4.9	13.1	77.0	21.4	21.4	57.1
卸売業	9.6	8.4	4.0	78.0	43.6	38.2	18.2
小売業	5.3	5.9	4.8	84.0	33.3	36.7	30.0
不動産業	3.6	0.0	3.6	92.9	50.0	0.0	50.0
飲食店・宿泊業	3.3	8.2	13.1	75.4	13.3	33.3	53.3
サービス業	7.9	8.4	10.7	72.9	29.3	31.0	39.7
大企業	45.9	26.7	3.7	23.7	60.2	35.0	4.9
中小企業	6.9	6.4	9.4	77.3	30.4	28.2	41.5
合計	10.3	8.2	8.9	72.6	37.7	29.8	32.5

	中途正社員の採用活動結果				中途正社員（※）		
	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず
製造業	13.9	26.1	8.7	51.4	28.6	53.6	17.9
非製造業	8.8	19.2	10.1	61.9	23.0	50.5	26.5
建設業	7.4	22.3	16.0	54.3	16.2	48.8	35.0
情報通信業	6.1	24.2	18.2	51.5	12.5	50.0	37.5
運輸業	16.1	29.0	16.1	38.7	26.3	47.4	26.3
卸売業	14.7	19.7	5.0	60.6	37.3	50.0	12.7
小売業	3.7	12.7	5.8	77.8	16.7	57.1	26.2
不動産業	12.3	8.8	5.3	73.7	46.7	33.3	20.0
飲食店・宿泊業	1.6	14.8	11.5	72.1	5.9	52.9	41.2
サービス業	6.5	22.3	13.0	58.1	15.6	53.3	31.1
大企業	27.6	49.3	4.5	18.7	33.9	60.6	5.5
中小企業	8.9	19.0	10.1	62.1	23.4	50.1	26.5
合計	10.5	21.6	9.6	58.4	25.2	51.9	23.0

	非正社員の採用活動結果				非正社員（※）		
	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず
製造業	9.4	20.6	6.5	63.5	25.8	56.5	17.7
非製造業	5.7	15.2	6.6	72.5	20.6	55.4	24.0
建設業	3.4	8.6	9.8	78.2	15.8	39.5	44.7
情報通信業	12.5	18.8	6.2	62.5	33.3	50.0	16.7
運輸業	1.6	29.0	9.7	59.7	4.0	72.0	24.0
卸売業	9.9	12.3	2.8	75.0	39.7	49.2	11.1
小売業	4.3	13.8	3.7	78.2	19.5	63.4	17.1
不動産業	5.3	7.0	7.0	80.7	27.3	36.4	36.4
飲食店・宿泊業	1.6	19.0	12.7	66.7	4.8	57.1	38.1
サービス業	5.1	21.9	8.4	64.7	14.5	61.8	23.7
大企業	26.1	50.0	0.7	23.1	34.0	65.0	1.0
中小企業	5.1	14.0	7.0	74.0	19.4	53.6	27.0
合計	6.9	17.1	6.5	69.5	22.6	56.1	21.3

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。
 ※南河内の情報通信業は対象企業数なし。

